

2022年度事業報告書

一般社団法人産業環境管理協会

目 次

第一	環境経営情報普及事業	1
第二	化学物質管理情報普及事業・アーティクルマネジメント推進事業	4
第三	環境技術調査研究等事業	7
第四	広報事業	9
第五	公害防止管理者等国家試験の実施	1 3
第六	公害防止管理者等資格認定講習の実施	1 4
第七	資源・リサイクル促進事業	1 5
第八	産業と環境の会事業	2 0
第九	一般事項	2 4
第十	総会及び理事会	2 5
第十一	登記事項	2 5
第十二	会員等の異動	2 6
第十三	2022年度事業報告 附属明細書	2 6

2022 年度事業報告書

2022 年度においては、2022 年度事業計画に基づき内外の情勢に対応すべく各事業を実施し、コロナ禍において事業のオンライン化対応も進めながら以下に述べるとおり概ね当初の計画どおりの成果を上げることができた。また、2 月には本部事務所の移転を行い、新たな事務所でより一層の業務効率の向上に繋げていくことを図った。

第一 環境経営情報普及事業

1. 公害防止研修・環境教育等事業

(1) 公害防止管理者等国家試験受験支援

① 公害防止管理者等国家試験受験講習会

公害防止管理者等国家試験前の受験対策講習会として、2022 年 6 月～2022 年 9 月に公害防止管理者等国家試験受験講習会(3 日間集中コース、休日 2 日間コース)を全国 9 都市(仙台、東京、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡)で計 30 回開催し、受講者は 1,265 名であった。3 日間コース、休日 2 日間コースの一部の科目は、科目別受講を可能とした。

また、大気・水質の 3 日間コースをコアとして、公害防止管理者試験の学習に必要な化学・物理・数学等の基礎知識を学習するための基礎講座をその前日に、国家試験の本番と同じ環境を再現して模試及び正答解説を行うプレ演習を 3 日間コースの翌日に組み込み、東京、名古屋、大阪で実施した。

新型コロナウイルス感染症への対応として、大気編・水質編・騒音振動編について、オンデマンド動画配信による受験講習会を開設した(視聴期間 6 月 1 日～国家試験直前)。受講者は 583 名(大気 169 名、水質 232 名、騒音・振動 60 名、基礎講座 44 名、科目別 778 名)であった。

受講者の便宜を図るため、すべての講習において、副教材、説明資料等を提供した。

② 公害防止管理者通信教育

2022 年度は「大気管理コース」245 名、「水質管理コース」388 名、「科目別コース(全 10 科目)」253 名、延べ 886 名が受講した。

(2) 公害防止管理者等のリフレッシュ研修等

経済産業省・環境省ガイドライン「公害防止に関する環境管理の在り方」(2007 年度版)に準拠し、公害防止管理者や工場の環境管理実務担当者向けの「公害防止管理者等リフレッシュ研修会(再教育)」を 2008 年度より開催してきている。

2022 年度は、新型コロナウイルス感染症対策に鑑み、「公害防止管理者等リフレッシュ研修会」、「環境担当者向け廃棄物研修コース」ともに、開催回数を前年度同様、例年の半数程度に設定した。

「公害防止管理者等リフレッシュ研修会」は全国 5 都市で 5 回開催し、受講者は 361 名(うち、オンライン受講者 320 名)であった。

また、廃棄物を排出する企業の廃棄物管理を支援する「環境担当者向け廃棄物研修コース」を全国 5 都市で開催(ベーシック編、実務者編各 5 回)し、受講者はベーシック編 329 名(うちオンライン受講者 301 名)、実務者編 276 名(うちオンライン受講者 248 名)であった。

受講者の合計は 966 名で、2008 年度から 14 年間の累計受講者数は、延べ 17,437 名となった。

(3)環境管理支援

2022 年度も中小企業を対象とした ISO14001(EMS)の運用管理の支援・指導、企業の EMS 内部監査員養成や環境教育などの研修会開催、工場サイトの環境診断調査、遵法診断調査などの支援活動を継続・実施した。

(4)企画セミナー

2014 年度より、一般社団法人日本化学工業協会との連携による事故防止セミナーの実施を契機に、継続的に事故防止・労災防止セミナーを開催している。2022 年度は半日オンラインタイプを東京で 2 回実施(参加者 47 名)実施した。

また、新たに廃棄物処理法実運用セミナー(廃棄物処理法に関する質問を事前に受講者から受け付け、講師がセミナー当日解説を加えるセミナー)を東京で 1 回実施し、受講者は合計 33 名であった。

2010 年 4 月「土壌汚染対策法の一部を改正する法律」の施行に伴い、指定調査機関に土壌汚染調査技術管理者の設置が義務付けられ、同年国家試験対応セミナーを開講し継続開催している。2022 年度の土壌汚染調査技術管理者試験対応セミナーはオンデマンド方式で開催(配信期間:2022 年 9~11 月初旬)し、受講者数は 114 名であった。2010 年度第 1 回セミナーからの累計受講者数 1,255 名となった。

さらに、従来の工業用水 JIS K 0101 と工場排水 JIS K 0102 が統合され、新たに 5 分冊の新 JIS K 0102 シリーズに再編された(2022 年までに 5 分冊中 3 分冊が発行済)のを受け、新 JIS K 0102 制定説明会を 2023 年 1 月にライブ配信で行い、205 名が受講した。

(5)環境サイトアセッサー評価登録

2022 年度は、環境サイトアセッサー技能認定講習は実施していない。累計受講者数は 1,017 名である。資格評価登録については、新規登録者 0 名、更新 26 名であった(2022 年度末での登録者数 91 名)。

その他、土壌・地下水汚染に係る法令、調査、対策等のポイントを 1 日で学べる基礎セミナーを 2 回開催した。2022 年 7 月はライブ配信で受講者 53 名、2023 年 2 月はライブ配信で受講者は 90 名であった。

(6)環境・公害防止関連の請負事業

①VOC 排出削減効果の定量的評価に向けた検討等業務

経済産業省より、「令和 4 年度 VOC 排出削減効果の検討等業務」を請け負い、実施した。本調査は 2019~2021 年度に実施した「VOC 排出削減効果の定量的評価に向けた検討等業務」から、実質的に継続して行われている調査で VOC の排出削減が、光化学オキシダント(主にオゾン)の低減に及ぼす効率を定義し、検討を行っている。2022 年度は、VOC 低減指標と立地特性の關係に一般性が成り立つかの検討、植物由来 VOC に関する計算の改善可能性の検討(トップダウン・ボトムアップシミュレーションの改善検討、測定対象樹種の検討、文献調査と測定に基づく基礎放出量の検

討)を行った。シミュレーション計算については産業技術総合研究所に、BVOCの基礎放出量の文献調査と測定は静岡県立大学に研究委託して実施した。大気化学等の専門家及び業界団体委員による検討会を3回開催した。成果の一部は産業構造審議会産業環境技術分科会産業環境対策小委員会(2023年2月22日)にて報告された。

③中小企業等産業公害防止対策調査(土壌汚染対策に係る事業者課題対応調査等)

土壌汚染対策法は、制度が複雑化し事業者から分かりにくい(使いづらい)との声があり、制度を正しく理解した上での法制度運用が難しい状況にある。

特に中小企業においては、廃業時に初めて土壌汚染の調査義務があることに気づくケースも散見され、土壌汚染が見つかったとしても対策費用がなく、土地が塩漬けになることが課題となっている。

本年度は中小企業等が土壌汚染対策を経営の問題として捉え、操業中対策も含め注意喚起を促すためのガイドブック作成し、本誌や各種広報媒体で同ガイドブックの広報を行った。

本事業は、(株)環境管理センターが経済産業省から請け負い、一部業務を当協会が同社からの外注を受け実施した。

2. 出版事業

(1)公害防止管理者及びそれを目指す人を対象とした図書を改訂し、頒布した。

「新・公害防止の技術と法規 2023」大気編、水質編、騒音・振動編、ダイオキシン類編

(2)公害防止管理者等国家試験問題5年間分(2017年度より問題収録年数を拡大)の解説書を発行し、頒布した。

「公害防止管理者等国家試験問題 - 正解とヒント」シリーズ

(平成30(2018)年度~令和4(2022)年度)

大気・特定/一般粉じん関係、水質関係・主任管理者、騒音・振動関係、ダイオキシン類関係

3. エネルギー・環境マネジャー評価登録事業

2010年6月18日に閣議決定された国家プロジェクト「実践キャリア・アップ戦略」に基づき、2012年度より、エネルギー・環境マネジャー(旧「カーボンマネジャー」2015年4月改名)キャリア段位制度を実施している。

実践キャリア・アップ戦略は、新たな成長分野における人材育成と当該分野への労働移動を促すことを目的とし、キャリア段位制度で職業能力・生涯キャリアについて「わかる(知識)」と「できる(実践的スキル)」の両面を評価しレベルを認定する。対象は以下A~Fの6項目に係る能力・生涯キャリアである。

(2015年度以降の対象領域/以下A~Fの事項に係る生涯キャリアを評価)

A.地球温暖化問題の現状と対策等に係る事項

B.大気、水、土壌環境等の保全に係る事項

C.生物多様性の保全と自然共生社会の実現への取り組みに係る事項

D.循環型社会の形成に係る事項

E.化学物質の環境リスク評価・管理に係る事項

F.国際協力、各種施策への取り組みに係る事項

第二 化学物質管理情報普及事業・アーティクルマネジメント推進事業

1. 化学物質管理普及事業

(1) 化学物質管理情報事業

化学物質規制に関する情報を先取りし、産業界において適切に運用されるよう以下の普及啓発活動を行うとともに、情報発信や交流の場を提供する等、企業への支援機関としての役割を果たすべく活動した。

- ① 化学物質の規制や管理に関するセミナー業務の拡充・ブロック化を図り、2022年度は、化学物質管理に必須となる国内外の法規制動向、企業内の化学物質管理体制の構築のポイント、製品含有化学物質情報の情報伝達のためのデータ収集から伝達データの作成のポイント等をテーマに、それぞれセミナーを企画し開催した。企画に際しては、新型コロナウイルスによる、まん延防止等重点措置等の影響を踏まえ、集合型セミナーに加え、オンライン型セミナーを計画した。その結果、セミナー受講人数は 506 名(集合型セミナー:83 名、オンライン型セミナー:423 名)となり、昨年度より 38 名増となった。なお、録画による配信型(オンデマンド型)セミナーについては、検討を進めたものの、法規制においては、追加情報等の更新頻度が高く、同一コンテンツの再活用に限界があるため、本年度の実施は見送った。
- ② 個別企業に対する、2022年度の講師派遣は延べ 29 件、コンサルティングは延べ 69 件であった。講師派遣に関しては、オンラインでの開催依頼が増加した。また、コンサルティングは、法対応に係る相談、SDS に関する相談(作成依頼含む)、環境管理に係る体制構築等の内容が多く、また電機電子業界以外の工作機器、建機メーカーからの問合せも増加した。
- ③ 2015 年度より開始した包括的な年間情報提供サービス「CATCHER」の 2022 年度の登録数は、登録費用の見直し等により、前年度 140 社より 8 社減の 132 社となった。本年度においては、登録数は減少となったが、収益性が改善される結果となった。(2022 年度 45 件、月平均 3.8 件の情報発信)

(2) 国際化学物質管理支援事業

近年の事業者ニーズは、ビジネスの一層のグローバル化とともに、化学品法令の各国規制の高まりを受け、欧州、中国、韓国のほか、東南アジア、米国等、多様な手続き支援に関する要請が増大していることに鑑み、2 つの支援事業①登録等代行事業、②実務者養成事業)を展開するとともに、今後の事業を推進するため、③その他の事業を実施した。

① 登録等代行事業

2022 年度は、EU REACH 登録支援業務について、既存物質および新規物質について、EU 域内の「唯一の代理人」との連携により着実な登録を実施した。また、登録済みの物質については、輸入量等の更新及び拡張安全データシートの作成・更新等の支援を実施するとともに、必要に応じた登録文書の更新等を行った。また、欧州バイオサイド規則については、活性物質の承認、バイオサイド製品の認可等への対応について、引き続き、支援業務を展開した。

トルコ REACH(KKDIK)については、トルコ域内の連携先を通じて、引き続き、予備登録作業

を実施するとともに、2023 年末までの登録に向け、登録に要求される物理化学データ、健康有害性データ等の Data Sharing を含め支援業務を展開した。

さらに、英国の EU 離脱に伴い施行された UK REACH については、英国域内の連携先および顧客と調整を進めつつ、特に、新規物質等の登録手続きを進めた。

中国化学物質管理法令支援業務については、中国内の「代理人」との連携を強化しつつ、新化学物質環境管理弁法に基づく登記・申告を実施するとともに、「危険化学品安全管理条例」及び国家標準に基づく GHS 対応の安全データシート及びラベル作成のほか、危険化学品鑑別や法令に基づく 24 時間対応サービスについて支援を行った。

韓国化学物質管理対応支援業務については、化学物質の登録及び評価に関する法律(化評法)における新規化学物質の登録、安全データシート及びラベル作成の支援を行った。

台湾化学物質管理対応支援業務については、化学物質登録について支援を行った。

また、EU、韓国等各国の化学物質管理法令に係る調査を実施した。

② 実務者養成事業

協会内での個別相談会を随時企画し、当該個別相談を通じて、延べ 10 社の化学物質管理関係者の養成を図った。

③ その他の事業

顧客企業から緊急性のある個別の依頼により、欧州でのコンソーシアム等会議への代理参加および申請支援を行い、顧客により密着した個別支援を提供した。

(3)JAMP 情報提供事業

2022 年度は、中小企業等が気軽に相談できる窓口を開設、運用するとともに、サプライチェーン全体への説明会や相談会を通じた、情報提供、人材育成、コンサルティングによる周知啓発を行い、普及拡大を図ることに力を注ぐ方針とした。具体的には、ウェブサイト、メールマガジン(購読無料)等を通じて事業所の化学物質管理や製品含有化学物質の管理方法等について情報提供を行った。また、メールや電話で寄せられる、化学物質管理に係る質問や相談に無料で対応し、必要に応じてオンライン面談等による課題解決の支援を行った。また、化学物質管理に関係する担当者の関心が高い、化学物質管理に関する日本最大の展示会である「ケミカルマテリアル Japan 2022 Online (化学物質管理ミーティング)」に出展し、資料提供及び相談対応を行った。

2. アーティクルマネジメント推進事業

アーティクル(部品や成形品等の別称)が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的に設立した有料会員制組織であるアーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)の事務局を担当し、特別会計組織として運営している。

2022 年度は、chemSHERPA の運用主体としての活動を継続し、chemSHERPA ユーザーの利便性向上に資するため、次の活動基本方針に則り活動し、下記の成果を上げた。

2022 年度活動基本方針

(1)chemSHERPA の運用を持続的な活動として安定化させると同時に、chemSHERPA がより幅広い産業で活用される姿を目指して活動を展開する。

(2)海外を含め継続して広く普及活動を行う。

2022 年度の事業成果

- ・ chemSHERPA 物質リストやデータ作成支援ツールについて 2 回/年の定期的な改訂を行った。その際、日英中の 3 言語で同時公開した。
- ・ 国際規格 IEC62474 との規格整合（グローバル対応）を目的とした、基本情報画面の製品名、成分情報画面の階層名/部品名の半角英数字必須化の段階的対応を継続して実施した。
- ・ 規制動向/業界動向などに応じ、管理対象基準追加（China RoHS）を行い、ISO/IEC 82474 規格と chemSHERPA の整合化（chemSHERPA Ver.3 仕様）も検討した。
- ・ ECHA SCIP データベースへの情報連携のため機能拡張した chemSHERPA-AI 作成支援ツールの操作説明に関する SCIP 情報伝達講座を Web 収録録画の公開形式で実施した（視聴者 119 名）。
- ・ ヘルプデスクの運営では、ウェブサイトの QA アプリを活用して chemSHERPA の操作や情報伝達等の質問に対してタイムリーな回答(回答数約 1,230 件)によりユーザー支援を行った。
- ・ 基礎講座は、コロナ禍の中対策を取りつつ、対面と Web 両形式を分けて合わせて 20 回(昨年度 Web 形式 29 回)開催し、約 523 名の受講者(昨年度約 575 名)を得た。また、出前講座も行い chemSHERPA の導入・普及を支援した。
- ・ ユーザーズミーティングを Web 会議で開催し(参加者数約 600 名)、2024 年夏公開予定のツール V2R1* の概要について説明をした。
- ・ 更に、製品含有化学物質管理シンポジウムも 3 月に Web とのハイブリッド形式にて開催し(参加者 467 名)、今年度、発行や改訂、推奨等を実施した文書等について紹介した。個別相談会については、シンポジウム参加の希望 3 社と行った。
- ・ 産業間連携検討会では、活動を継続して、国際普及面では、ISO/IEC 82474 のジョイントワーキンググループに参画して規格作成において chemSHERPA を国際規格に準拠させるべく活動した。また、電機・電子、化学産業以外への利用拡大では、自動車業界と協力して情報伝達の仕組みとなるプラットフォーム開発について協議を継続している。

第三 環境技術調査研究等事業

環境技術調査研究事業では、①排ガス及び排水等の環境測定に関連する国際標準規格(ISO)及び日本産業規格(JIS)の開発、②ASEAN 諸国への公害防止に係る国際協力支援、③環境政策に係る調査事業を行っている。

令和4年は、標準化事業において、海洋汚染の原因物質として国際的に問題となっている水中のプラスチック及びマイクロプラスチックのモニタリング手法をISOに提案し、国際規格開発を推進した。JIS開発では、JIS K 0102 工業用・工場排水試験方法の第2部及び第3部の規格を制定した。

国際協力事業では、メコン諸国(ベトナム、カンボジア、ラオス)に対し、公害防止管理者制度の構築支援を行った。この事業を通し、現地企業の環境管理のための人材育成、環境法律の整備等の支援を行い、新興国の環境保全の向上に貢献した。この事業は現地日本企業の競争力の平等性を担保することに貢献する活動である。

また、環境省の環境技術実証(ETV)事業の技術実証・運営機関を務め、日本の革新的環境技術を国内外に普及させることに尽力した。

各事業の成果を以下に報告する。

1. 環境技術調査研究事業

(1)標準化事業

① 大気測定国際標準化調査

ISO/TC146(大気質)/SC1(固定発生源)において日本が議長となり進行してきた大気汚染物質である排ガス中のNO_xの測定法規格化が発行された。また、硫酸化物の測定法規格のFDIS段階まで進むことができた。TC146国内審議団体としてISO規格の5年毎の見直し、新規規格への投票や回答などに対し、日本の意見を積極的に反映させるよう活動した。

② 水質測定国際標準化調査

ISO/TC147(水質)においてフローイムノセンサー及びAhRアッセイ方法を用いたダイオキシン類の検出法、六価及び三価クロムの分離測定法について規格化を推進した。フローイムノセンサーの規格はFDISが可決され発行のための編集段階に進むことができた。AhRアッセイ方法については、精度評価試験を実施し、DISを作成した。水中のマイクロプラスチックのサンプリング、前処理、分析方法に関する国際規格化を推進し、日本で行われているモニタリング手法との整合化を図るため、国内対応委員会を設置し、国内の意見をISOに反映するよう努めた。

TC147国内審議団体としてISO規格の5年毎の見直し、新規規格への投票や回答などに対し、日本の意見を積極的に反映させるよう活動した。

③ 工業用水・工場排水試験方法のJIS開発

近年の新しい計測技術及び環境への低負荷技術の導入、環境行政ニーズへの対応のため、JIS K 0102(工場排水試験方法)とJIS K 0101(工業用水試験方法)を統合化し、新たに工業用水・工場排水試験方法のJIS K0102シリーズとして5分冊化して発行する作業を行っている。令和4年度は第

2部(陰イオン類、アンモニウムイオン、有機体窒素、全窒素及び全りん)及び第3部(金属)の規格を制定した。さらに、第4部(有機物)及び第5部(微生物及び生物)について原案作成を推進した。

(2)国際協力事業

① カンボジア及びラオスにおける公害防止管理者制度導入に向けた法制度化等調査事業

カンボジア及びラオスの行政官を対象にして、公害防止管理者制度及び日本企業の環境管理について学ぶ来日研修を実施した。また、現地企業を訪問し、環境管理の実態を調査した。現地ワークショップを開催し、法制案について現地企業や関連省庁と意見交換を行った。

② ベトナムへの公害防止管理者講習制度の導入支援

現地にて公害防止管理者の模擬講習会を開催し、現地講師の育成を行った。

(3)調査事業

① 環境技術実証(ETV)※業務

環境省が実施している環境技術実証(ETV)の技術実証・運営機関として、環境技術の公募及び審査、実証機関の公募及び選定、実証報告書の発行の補助業務を行った。また、ETVの研修会開催、展示会出展等の普及・広報活動を行った。

※ETV: 先進的環境技術の性能を第三者が客観的に実証し、その結果を環境省ホームページで公開すると共に、ETVロゴを付与するシステム。ISO14034(環境マネジメント-環境技術実証(ETV))が2016年11月に発行されている。

② 環境技術に係るスタートアップ調査及びピッチイベント開催等業務

持続可能な社会の実現に向け、新たな環境技術のイノベーションを創出している将来有望な企業を表彰する事業を環境省より受託した。企業の公募及び審査の補助及び表彰式運営業務を行った。表彰式ではピッチイベントを開催し、企業間のマッチングを行った。また、他省庁が実施しているスタートアップ企業の表彰状況について調査した。

③ 低煙源拡散モデル(METI-LIS)を活用した化学物質のリスク評価の普及

経済産業省の化学物質総合評価管理研修において、METI-LISの化学物質管理への活用について、拡散予測の方法及びソフトの使い方について講習を行った。

④ VOC排出抑制の自主的取組支援

当協会が運営しているVOC自主的取組支援ボードを通して、20社の事業者からのVOC排出量を取りまとめ、経済産業省に報告した。令和3年の排出量は平成22年に比べ、54%削減された。

第四 広報事業

1. 機関誌「環境管理」の発行

機関誌「環境管理」を毎月 1 回、約 3,000 部/回発行し、情報サービス及び環境管理の啓発普及に努めた。このうち、特集号のテーマは次のとおりである。

2022 年 4 月号	特集 1：令和 4 年度の環境政策 特集 2：気候変動問題
2022 年 5 月号	特集 1：粉じん・粒子状物質に関する最新動向 特集 2：脱炭素の現状と戦略
2022 年 6 月号	特集：廃棄物と資源循環
2022 年 7 月号	特集 1：カーボンニュートラルに向けた技術ロードマップ 特集 2：プラスチックの標準化動向
2022 年 8 月号	特集 1：VOC 研究の近年の動向 特集 2：持続性に資する水処理技術の新展開
2022 年 9 月号	特集：ゼロ・エネルギー建築（ZEB）への挑戦
2022 年 10 月号	特集：海洋プラスチックごみに対する取り組み
2022 年 11 月号	特集：協会 60 周年によせて
2022 年 12 月号	特集：資源循環技術の未来 2022
2023 年 1 月号	特集：企業の統合報告書
2023 年 2 月号	特集：土壌汚染対策法施行から 20 年
2023 年 3 月号	特集：廃棄物ビジネス、廃棄物管理、資源循環の現状

2. 事務局業務運営業務

(1)CLOMA 事務局業務

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(略称 CLOMA)が 2019 年 1 月 18 日に設立され、当協会に CLOMA 事務局をおくことになり、事務局活動を開始した。CLOMA 事務局として幅広く関係者の連携を強め、イノベーションを加速するため、

- ① 素材の提供側と利用者側企業の技術・ビジネスマッチングや先行事例の情報発信等を通じた情報の共有、
- ② 研究機関との技術交流や技術セミナー等による最新技術動向の把握、
- ③ 国際機関、海外研究機関等との連携や発展途上国等への情報発信などの国際連携、
- ④ プラスチック製品全般の有効利用に関わる多様な企業間連携の促進等、
- ⑤ CLOMA の中長期計画となる CLOMA アクションプランの策定(2020 年 5 月)とホームページ公開等、により CLOMA 活動の円滑な推進に取り組んだ。

CLOMA の会員数は、設立時の 159 会員から 486 会員(2023 年 4 月 28 日現在)に、四年間で約 330 会員増加した。

普及促進部会では、自社だけでは克服することが難しい、海洋プラスチックごみ対策に向けた取り組みと障害となっている課題を発表し、様々な業種の垣根を超え、更なる 3R の取り組みの推進や用途に応じた最適な代替素材の選択の支援を行うことを目的に、「ビジネスソリューション提

案会」を2022年7月、12月、2023年3月と年3回、開催した。また、会員のニーズとシーズをCLOMAのWebサイトの会員限定ページ「マッチングプラットホーム」に掲載することで、会員間のビジネスマッチングを推進した。また、更に、海洋プラスチックごみ問題の最新動向等に関する情報提供として、メルマガ(CLOMA通信)を会員限定でほぼ毎週1回発信した。会員外へのCLOMA活動のPRとして、既存の展示会に3回出展した。2023年2月に実施した会員向けアンケートによると、これら会員間のマッチングにより、情報交換222件・共同研究41件・事業化35件のアライアンスが生まれており、連携が更に進んでいる。

技術部会では、会員のイノベーション創出を推進するための最新技術動向の提供と情報交換のため、技術セミナーと「最新技術に関する意見交換会」をCLOMA全会員を対象として開催した。

また、マテリアルリサイクル及びケミカルリサイクルのより一層の推進に向け、リサイクル等の関連データを整理・分析し、会員に対し現状把握及び課題解決に有用な情報を提供する目的で、プラスチックリサイクルデータ分析WGでの活動を継続した。さらに国の技術開発プロジェクトや標準化推進事業の公募・進捗状況に関する情報等をタイムリーに提供するとともに、会員の要望に基づきCLOMAでの公募提案の可能性を検討している。

国際連携部会では、海外への情報発信として、トルコ国連開発計画(UNDP Turkey)・国際連合工業開発機関(UNIDO)・地球環境行動会議(GEA)国際会議2022・国際商業会議所(ICC)日本委員会と意見交換等で、CLOMAの活動について情報発信した。また、ネットワーキング推進として、AEPWと情報交換会などを実施し協議を進めた。更に、途上国等への協力として、CLOMAインドネシア協力WGにおいて、インドネシアの窓口であるNPAPと協力の方向性を共有した。

アクションプラン実行WGでは、「CLOMAは海洋プラスチックごみの削減に貢献するため2050年までに容器包装等のプラスチック製品100%リサイクルを目指します。」のキーメッセージのもと、5つのWGと分別回収横断チームが、それぞれ取り組んでいる。キーアクション実行WGの活動として、全体WGでは、第3期SIPの活用、大阪・関西万博への協力、消費者コミュニケーションについて推進した。

WG1については、リデュース情報共有の拡大、樹脂使用量の見える化などの活動、WG2では、PCR大規模回収テストの実施計画を立案、WG3では、マスバランススキームのステークホルダーに対する啓発活動などを更に推進、WG4では、個社間を中心とした製品化検討の支援や潜在需要の喚起により、市場拡大に貢献、WG5では、紙・プラスチック複合素材の開発、普及を進めるため、メンバー間の情報交換の実施、リサイクルを想定した複合素材を開発促進するため、紙製品のリサイクル性を判定する評価方法に関する検討などを行った。

発足後3年間の活動の成果を検証すると、目標達成は困難なため2050年のあるべき姿を考え、バックキャストの手法を導入し検討期間1年間の未来デザインタクスフォースチームを2022年7月に設置し活動した。プラスチックに係る資源循環の未来理想像(2050年における姿)について、ライフスタイル、社会システム、生活者マインドの観点をベースに創造すべく活動中である。未来理想像におけるプラスチックの循環システムと、プラスチック循環社会における生活者のマインドについて仮説を立て、未来におけるライフスタイルを描いている。また、未来理想像へと到達するための社会イノベーションとして、プラスチックの資源循環についての大規模プロジェクトについても検討中である。

(2)LCAデータ管理・LCA日本フォーラムの運営事務局業務

LCAデータベースを公開・管理し、LCAの普及・関連情報の発信等を実施するLCA日本フォーラムの運営を継続して受託している。フォーラム表彰では7件のLCA活動と1件の功労者が表彰された。また、LCA研修事業を継続して行い、東京、大阪、名古屋で各1回、オンラインで2回のLCA入門研修を開催した。

研究会については、昨年度に引き続き「プラスチックのリサイクルを考える研究会」および「GHG削減貢献量算定研究会」を開催した。「プラスチックのリサイクルを考える研究会」については、第1期を総会記念セミナー（2022年7月）にて報告するとともに終了し、第2期を開始している。

特別事業として、一昨年度より開催している「カーボンリムーバル&リサイクル研究プロジェクト(旧 NETs 研究プロジェクト)」を継続し、成果として昨年度発表した「ライフサイクルアセスメント(LCA)による Carbon Removal and Recycling (CR2) Technologies の温室効果ガス排出量算定ガイドライン」を基に、DAC の技術を対象に算定を実施した。この LCA 結果は、2023 年 3 月に報告会を開催して参加者と共有するとともに、算定をとおして浮彫となったガイドラインの課題や CR2 技術の LCA における考え方を整理した。その他、情報発信としてのセミナーとしては、2023 年 1 月に国際動向セミナー、2023 年 2 月に生物多様性をテーマにしたセミナーを開催した。

3. 関西地区における会員等への情報提供

2022 年度はコロナ禍によりハイブリッド開催とオンライン開催の 2 方式での開催となったが、近畿経済産業局の協力のもと、関西地区において、業種・業態を越えた情報交換、情報共有を目的とした「関西環境管理懇話会」を主催し、全体会議を 1 回開催するとともに、事業活動に大きな影響を与えている環境規制をテーマとしたワーキンググループ会合を 1 回開催し、のべ 81 名が参加した。

(1)2022 年度 第 1 回関西環境管理懇話会 全体会議

日時:2022 年 6 月 28 日(火) 15:00~17:00

場所:(株)チクマ本社 9 階会議室 + オンライン

(〒541-0047 大阪府中央区淡路町 3 丁目 3 番 10 号)

※オンライン参加の場合はマイクロソフト社の WEB ミーティングツール「teams」を利用
参加者人数:50 名

内容:

- ・「サーキュラーエコノミーに関する動向について」
近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 環境・リサイクル課 課長 山田 真司氏
- ・「容器包装の基礎知識とプラスチック新法への対応について」
東洋紡株式会社 パッケージング開発部 マネージャー 清水 敏之氏
- ・株式会社島津製作所 三ツ松座長より情報提供

(2)2022 年度 第 1 回関西環境管理懇話会 環境規制 WG

日時:2022 年 10 月 17 日(月) 15:00~17:00

場所:オンライン開催

参加者人数 31 名

内容:

- ・「積水化学グループの環境への取組み」
積水化学工業株式会社 ESG 経営推進部 担当部長 三浦 仁美氏
- ・環境規制に関する情報提供
環境規制 WG 座長 船井電機株式会社 商品信頼性本部製品環境室主査 川崎哲也氏
- ・サーキュラーエコノミー規格の最新動向に関する情報提供
当懇話会座長 株式会社島津製作所 環境経営統括室 マネージャー 三ツ松昭彦氏

4. 当協会会員向け広報サービスの提供

当協会会員に向け、協会ホームページ「JEMAI CLUB」を通じ、会員限定で環境技術・人材育成事業に関する国内の法改正動向や技術的情報を提供した。

第五 公害防止管理者等国家試験の実施

1. 2022 年度公害防止管理者等国家試験の実施

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく「指定試験機関」として、経済産業省及び環境省の共管の下に、2022 年度公害防止管理者等国家試験を実施した。

(1) 試験地

札幌市、仙台市、東京都、埼玉県、神奈川県、名古屋市、大阪府、広島市、高松市、福岡市、那覇市

(2) 試験日及び試験区分

2022 年 10 月 2 日(日)大気関係(第 1 種~第 4 種)、特定粉じん関係、一般粉じん関係、水質関係(第 1 種~第 4 種)、騒音・振動関係、ダイオキシン類関係、公害防止主任管理者

(3) 合格者発表

合格者発表は 2022 年 12 月 15 日付け官報公示により行うとともに、当協会ホームページに掲載した。

(4) 受験申込者数、受験者数、区分合格者数及び区分合格率

試験区分	申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
大気関係第 1 種	5,147	4,580	1,282	28.0
大気関係第 2 種	241	202	57	28.2
大気関係第 3 種	1,092	964	177	18.4
大気関係第 4 種	1,610	1,407	270	19.2
水質関係第 1 種	7,488	6,521	1,774	27.2
水質関係第 2 種	1,367	1,213	164	13.5
水質関係第 3 種	681	603	189	31.3
水質関係第 4 種	2,747	2,380	441	18.5
騒音・振動関係	1,475	1,271	304	23.9
特定粉じん関係	345	302	104	34.4
一般粉じん関係	313	270	58	21.5
ダイオキシン類関係	798	698	347	49.7
公害防止主任管理者	57	45	12	26.7
合計	23,361	20,456	5,179	25.3

2. 合格証書の交付及び再交付事務の実施

2005 年 3 月の「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則」の改正に基づき、2006 年 4 月から国家試験合格証書の発行事務及び再交付事務を当協会で実施している。

2022 年度における合格証書再交付事務処理件数は 121 件であった。

第六 公害防止管理者等資格認定講習の実施

1. 2022 年度資格認定講習の実施

公害防止管理者等資格認定講習の登録機関として、2022 年度公害防止管理者等資格認定講習を全国 3 都市において 11 回従来型の対面講習を実施し、eラーニングと CBT（Computer Based Testing）を組み合わせた講習を全区分で実施した。講習の修了者 1,443 名に対し修了証書を交付した。

			修了者数	修了証書交付日	
2022 年	10 月	～	2023 年 1 月 5 日実施分	189 名	2023 年 2 月 3 日
2023 年	1 月 6 日	～	2022 年 3 月末実施分	1,254 名	2023 年 4 月 18 日

講習区分別の実施場所及び修了者数は次のとおりである。

講習実施区分	対面講習（実施場所）	eラーニング	修了者数
大気関係第 1 種		札幌、仙台、東京、名古屋、 大阪、広島、高松、福岡	15
大気関係第 2 種	東京、大阪、高松		40
大気関係第 3 種	東京、大阪		280
大気関係第 4 種	東京、大阪、高松		272
水質関係第 1 種			18
水質関係第 2 種	東京、大阪、高松		381
水質関係第 3 種			10
水質関係第 4 種	東京、大阪、高松		140
騒音・振動関係	東京、大阪		193
特定粉じん関係			1
一般粉じん関係	東京×2		53
ダイオキシン類関係	大阪		38
主任管理者			2
合計			1,443

2. 修了証書の交付及び再交付事務の実施

2022 年度における修了証書再交付事務処理件数は 40 件であった。

第七 資源・リサイクル促進事業

持続可能な循環型社会の構築に向けて、資源の有効利用、環境負荷の低減の観点から廃棄物(副産物、使用済み製品)の発生抑制、原材料・部品・製品としての有効利用を促進するために次に掲げる事業を行った。

1. 資源循環技術・システム表彰

廃棄物(副産物、使用済み製品)の発生抑制、使用済み物品の再使用、再生資源の有効利用に寄与し高度な技術又は先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取り組みの奨励・普及を図り、循環ビジネスを振興することを目的としてそれらを広く公募・発掘し、表彰した。

なお、レアメタルリサイクル賞については特に案件発掘に尽力し、リサイクルによるレアメタルの確保の取り組みを顕彰するとともに、その更なる取り組みとその技術・システムの普及を促進した。

また、コラボレーション賞は、関係者の連携による使用済み物品や有用物の効率的な回収・再生、部品・原材料の利用拡大の取り組みを顕彰することとした。

2022年度は7件の応募があり、外部有識者で構成する審査委員会での厳正な審査の結果、合計7件8社が受賞した。

- 経済産業大臣賞 当年度は該当なし
- 経済産業省産業技術環境局長賞 4件4社
 - ・ 水平循環型リサイクルタイルカーペット 建築資材の循環システムにおける廃棄物削減による社会への貢献
住江織物株式会社
 - ・ 清涼飲料業界としてのペットボトルのボトル to ボトル（水平リサイクル）推進
一般社団法人全国清涼飲料連合会
 - ・ 店舗什器・自販機の循環型サプライチェーン構築
伊藤忠メタルズ株式会社
 - ・ 植物油系電気絶縁油による高い環境性とゼロカーボン社会の実現
株式会社かんでんエンジニアリング
 - 一般社団法人産業環境管理協会会長賞 1件1社
 - ・ 木造家屋解体廃木材を活用した木質系アスファルト舗装材の製造
田中建材株式会社
 - 奨励賞及びコラボレーション賞 1件2社
 - ・ 下水汚泥のエネルギーポテンシャルを向上するオゾンを用いた可溶化反応システム
三菱電機株式会社先端技術総合研究所／日鉄エンジニアリング株式会社環境・エネルギーセクターエンジニアリング本部
 - レアメタルリサイクル賞 1件1社
 - ・ 基板剥離機エココレクターの開発・製造
株式会社エムダイヤ

表彰式は、2022年10月14日（金）に機械振興会館ホール（東京都港区）で開催した。また、表彰式後に開催した3R先進事例発表会において、受賞者から受賞内容をご紹介いただいた。

注)3R:リデュース・リユース・リサイクル

2. リサイクル技術開発本多賞

本賞は、長年廃棄物リサイクルの分野に携わってこられた故本多淳裕先生(元大阪市立大学工学部教授、元(財)クリーン・ジャパン・センター参与)のご提案・ご厚志により、1996年に創設された。

毎年、3Rに関する技術の研究・開発に従事し、優れた報文発表を行った国内の大学、高専、公的研究機関、民間企業の研究者・技術者(個人又はグループ)を広く公募し、表彰している。

27回目となる本年度は、6件の応募があり、有識者で構成する審査委員会による厳正な審査を経て、受賞2件が選定された。表彰式は、2022年10月14日(金)に機械振興会館ホール(東京都港区)にて資源循環技術・システム表彰と合同で開催した。また、表彰式後に開催した3R先進事例発表会において、受賞者から受賞内容をご紹介いただいた。受賞者と報文名は、次のとおりである。

受賞者:東北大学大学院工学研究科金属フロンティア工学専攻 盧 鑫 氏(グループ代表)

報文名:A solid-state electrolysis process for upcycling aluminium scrap

(固体電解プロセスによるアルミニウムスクラップのアップサイクリング)

受賞者:早稲田理工学術院 所 千晴 氏(グループ代表) / 熊本大学産業ナノマテリアル研究所 浪平 隆男 氏 / 東京大学未来ビジョンセンター 菊池 康紀 氏

報文名:新規電気パルス法によるリチウムイオン電池の高精度分離技術開発

3. 3R 先進事例発表会の開催

コロナウイルス感染拡大の影響を考慮のうえ中止とし、従来の対面方式ではなく、オンライン(Web)形式により200名の参加者を得て開催した。

本発表会においては、経済産業省から基調講演「資源循環政策について」を行っていただいたうえで、本年度の資源循環技術・システム表彰及びリサイクル技術開発本多賞の受賞者から受賞内容をご紹介いただき、受賞内容の普及・啓発、ビジネス展開を支援した。

4. 環境学習支援事業

循環経済を推進し、社会実装する取り組みと人材を育むため、小学生、中学生、高校生のESD支援を多様な主体と協働し合い、以下のとおり企画、制作、実施した。

○WEB 学習教材

- ・小学生のための環境リサイクル学習ホームページ

PV数:6,097,113件/年度、ユーザー数:703,916人/年度

小学生からの質問回答数:364件/年、作品投稿数:3件/年

新規記事追加:フィジーの3R、カメルーンの3R

利用実績:

① 学校、教育委員会、自治体

宇和島東高等学校(環境美化活動)、柏市学校図書館(社会WEB教材)、刈谷市役所(環境学習冊子)、草津市立教育研究所(社会科WEB教材)、佐世保市教育委員会(家庭科WEB教材)、つくば市環境衛生課(小学生出前講座)、富山県環境政策課(環境学習

WEB 教材)、越谷市リサイクルプラザ(小学生出前講座)、目黒区エコプラザ(環境学習冊子)

② 企業、団体

旭化成(株)(プラスチック普及啓発 WEB)、愛媛県資源循環優良事業者連絡協議会(3R普及啓発 WEB)、オイシックス・ラ・大地(株)(食品ロス削減普及啓発 WEB)、(株)コーヨー(リサイクルセンター掲示物)、(株)JVC ケンウッド(社内 E・ラーニング研修教材)、田岡化学工業(株)(小学生出前授業)、日本原子力発電(株)(経済産業省こどもデー展示)、(一財)あんしん財団(こども作文コンクール)、大阪友の会京阪方面(小学生出前授業)

③ 出版、メディア関連

朝日新聞(冊子:地球教室 2022)、朝日放送テレビ(番組:おはよう朝日です)、(株)ブックス(Youtube 番組:内田篤人の SDGs スクール!)、北日本新聞社(特集記事:5月30日はごみゼロの日)、矢入農園(市民講座)

・中学生・高校生・市民のための環境リサイクル学習ホームページ

PV数: 428,812 件/年度、ユーザー数: 229,916 人/年度

利用実績:大阪府(3R普及啓発 WEB)、教育出版(中学3年理科 WEB教材)、群馬県立太田高等学校(総合的な探求の時間レポート)、株式会社スリーエーネットワーク(外国人向け日本語学習教材)、フードバンク目黒(環境学習教材)

○マンガ・ワークシート教材、3R 容器包装リサイクル教材

・マンガ ダウンロード数: 1,107 件/年度

・ワークシート ダウンロード数: 940 件/年度

・3R 容器包装リサイクル教材:学識関係者等とリニューアル対応中。コロナ感染予防のため、貸出休止中。

○外部連携・協働

・全国高等学校家庭クラブ連盟(高校生、家庭科教員向け 原稿執筆)

・3R 活動推進フォーラムと共同企画

・プラスチック教育連絡会 委員(プラスチック学習教材 資料集の制作)

上記事業の高度化、発展を目的として、学識経験者、教育関係者、省庁関係者等と循環経済学習支援アドバイザー・ボードを設置し、全体会と2つのワーキンググループ(学習支援、循環経済)を合計4回運用した。WEB学習教材および3R容器包装リサイクル教材の改定を検討中。

5. 3R 動向把握

(1)リサイクルデータブックの作成等

持続可能な循環型経済社会の実現の基礎となる統計、法制度、施策等の情報を収集してリサイクルデータブック 2022 を編集・制作し、地方自治体、業界団体等関係機関に配付した。なお、昨年度に引き続き、欧州のリサイクル、資源効率に関する取り組みの進捗状況を調査し、統計データを掲載した。また、ホームページに世界のリサイクルコーナーを開設し、海外の状況を啓発普及した。

また、旧財団法人クリーン・ジャパン・センターが作成した報告書等約 1,000 冊(PDF)

を、継続的にホームページで一般公開した。

(2)ISO/TC323(サーキュラーエコノミー)関連

国内審議団体事務局として、国内意見を集約・反映させ、日本における規格開発を支援するとともに、新たな日本提案に向け、資源循環に係る国内外の動向・ニーズ等の調査を実施した。

(3)ISO/TC207 (環境マネジメント) 関連

ISO/TC207 (環境マネジメント) における SC3 (環境ラベル)、SC4 (環境パフォーマンス)、SC5 (ライフサイクルアセスメント:LCA)、SC7 (温暖化ガスマネジメント) の国内審議団体事務局として、これらの分科会で作成される規格の状況を調査するとともに、とりまとめ等を実施した。

6. レアメタルリサイクル促進事業

政府のレアメタル確保戦略政策(2009年策定)の四本柱の一つに、リサイクルによるレアメタルの国内循環が位置付けられている。

近い将来これらレアメタルを含有する使用済製品の排出増加が見込まれ、また、リサイクルが経済的に成り立つ状況を実現することが重要な5鉱種(ネオジウム、ジスプロシウム、タンタル、コバルト、タングステン)の国内循環を促進するために、次の取り組みを行った。

(1)レアメタルリサイクルの先進事業発掘

NEDO や JOGMEC 等の助成先、各企業・研究機関の技術報告書、メディア情報等を調査・抽出し、対象事業・研究担当者との面談を実施。先進的な取り組みと判断したものについては、当センターが運営するレアメタルリサイクルホームページへの掲載や「資源循環技術・システム表彰」への応募を働きかけた。

(2)消費者、事業者等への情報提供

レアメタルリサイクルホームページ等を通じて、電子機器や自動車、超硬工具等の高性能化に大きく貢献するリサイクル優先5鉱種(ネオジウム、ジスプロシウム、コバルト、タンタル、タングステン)を対象としたリサイクルの先進事業や実施企業の紹介を継続した。

(3)レアメタルリサイクル事例調査

レアメタルリサイクルホームページに次の情報を新たに掲載した。

「リサイクル先進事業」総掲載件数は28件(自動車関連9件、家電関連7件、パソコン関連4件、超硬工具関連4件、その他4件)

7. ホームページ事業

上記1.から6.までの内容を広く公開することを目的としてコンテンツの改訂や新規情報の掲載等、ホームページの運営を行った。

8. リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局運営

当協会は、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会から事務の委託を受け、事務局の役割を果たした。

(1)リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会は、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の後援を得て、3R の推進に率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げた個人・グループ、学校及び事業所等を対象とした「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」を行っている。

本年度は、外部有識者で構成する審査委員会での厳正な審査の結果、2022年10月24日（月）に KKR ホテル東京（東京都千代田区）において表彰式を開催し合計 23 件を表彰した。

- ・内閣総理大臣賞 1 件
「「いつまでも 人も 地球も 美しく」 永続する楽しい日常をつくる道を美容室からお客様へ」 カットショップショー
- ・経済産業大臣賞 1 件
- ・国土交通大臣賞 4 件
- ・環境大臣賞 2 件
- ・リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞 15 件

(2)リデュース・リユース・リサイクル推進協議会活動強化

活動強化のために、以下の事業を行った。

- ・企画運営委員会の開催（1回）
- ・3R 推進ポスターデザインコンテスト（公募）の実施、ポスター制作、配付
- ・行政と会員及び会員間の情報交換の場である 3R 連絡会の定期的開催（コロナウイルス感染拡大を考慮し延期）
- ・会員団体等との共同情報発信
- ・3R 活動推進フォーラムとの共催セミナー「循環・3R リレーセミナー～プラスチック資源循環（3R+Renewable）の促進を考える～」開催(1回)
- ・3 団体交流ミーティング「～プラスチック資源循環を考えるための現場からのメッセージ～」開催(1回)
- ・3R 推進全国大会（11月）への出展（コロナウイルス感染拡大を考慮し動画配信による出展）
- ・優れた 3R 活動発表会の開催（コロナウイルス感染拡大を考慮しオンライン開催 1回）
- ・過去の大賞受賞者のその後の活動の調査

(3)3R キャンペーンマークの普及・利用促進

3R 実践活動や啓発活動等において、3R キャンペーンマークが利用されるように様々な形で広報するとともに、その管理を行っている。

第八 産業と環境の会事業

1. 研究会・委員会事業

「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」の閣議決定（2023年2月10日）がなされたが、それに象徴されるよう今年度はGXの実現に向けた諸施策を巡るテーマをはじめ、大気や水質（化学物質を含む）、循環型社会、生物多様性の各分野の国内外の動向等をテーマに取り上げ、環境政策研究会、環境問題検討会、環境委員会及び環境懇談会を、一部を除きオンライン対応を行って開催した。それぞれの開催状況は下記のとおりである。

(1) 環境政策研究会

中央官庁の局長等を講師として招聘し、下記のテーマで4回開催した。

- ▶クリーンエネルギー戦略（中間整理）の概要について（2022年6月）
山下 隆一 資源エネルギー庁次長
- ▶2050年CNに向けた我が国の戦略（2022年11月）
木原 晋一 経済産業省 大臣官房審議官（環境問題担当）
- ▶気候変動を取り巻く状況と脱炭素社会に向けた取組（2022年12月）
松澤 裕 環境省 地球環境局長
- ▶ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて（2023年3月）
浜島 直子 環境省 自然環境局 生物多様性主流化室長

(2) 環境問題検討会

中央官庁の各施策の責任者を講師として招聘し、下記のとおり8回開催した。

- ▶IPCC最新報告書のご紹介（2022年4月）
河村 玲央 環境省 地球環境局 脱炭素化イノベーション研究調査室長
- ▶サステナブルファイナンスの推進について（2022年5月）
福岡 恵美 金融庁 総合政策局 サステナブルファイナンス推進室課長補佐
- ▶令和4年版白書を読む会（2022年6月）
岡本 幸代 環境省 大臣官房 環境計画課計画官
- ▶海洋プラスチックごみ問題の最近の動向（2022年9月）
藤井 好太郎 環境省 水・大気環境局 海洋プラスチック汚染対策室長
- ▶サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を通じた
「稼ぎ方」の変革に向けて（2022年9月）
長宗 豊和 経済産業省 経済産業政策局 企業会計室長
- ▶最近の省エネルギー政策について（2022年12月）
稲邑 拓馬 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課長
- ▶土壌汚染対策法の概要、施行状況と土壌環境行政の最新動向（2022年12月）
堀内 洋 環境省 水・大気環境局 参事官
- ▶令和5年度環境省重点施策について（2023年1月）
加藤 聖 環境省 大臣官房 企画評価・政策プロモーション室長

(3) 環境委員会

大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会、廃棄物・リサイクル対策委員会、地球環境保全対策委員会、生物多様性保全対策委員会の 5 つの委員会を設置し、それぞれの委員会を以下のとおり開催した。

① 大気環境保全対策委員会

- ▶ 水質・土壌・大気環境行政の動向と課題（2022年6月）※

飯田 博文 環境省 水・大気環境局 総務課長

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

- ▶ 大気・水・土壌等の環境負荷低減に向けた取組について（2022年9月）※

齋藤 充 経済産業省 産業技術環境局 環境管理推進室長

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

- ▶ 大気環境保全対策の動向について（2023年2月）

太田志津子 環境省 水・大気環境局 大気環境課長

② 水質・土壌環境保全対策委員会

- ▶ 水質・土壌・大気環境行政の動向と課題（2022年6月）※

飯田 博文 環境省 水・大気環境局 総務課長

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

- ▶ 大気・水・土壌等の環境負荷低減に向けた取組について（2022年9月）※

齋藤 充 経済産業省 産業技術環境局 環境管理推進室長

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

- ▶ 水環境行政の現状と課題（2023年1月）

大井 通博 環境省 水・大気環境局 水環境課長

③ 地球環境保全対策委員会

- ▶ 気候変動対策について（2022年6月）

西村 治彦 環境省 地球環境局 総務課長

- ▶ 脱炭素社会の実現に向けて（2022年10月）

伊藤 史雄 環境省 地球環境局 脱炭素社会移行推進室長

- ▶ COP27の結果と今後（2022年12月）

木村 範尋 経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室地球環境問題交渉官

- ▶ 環境政策の今後の方向性（2023年2月）

波戸本 尚 環境省 大臣官房 環境経済課長

④ 廃棄物・リサイクル対策委員会

- ▶ 資源循環政策について（2022年5月）

羽田由美子 経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課長

- ▶ 産業廃棄物処理行政の現状と課題（2022年10月）

松田 尚之 環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課長

- ▶ サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組について（2023年1月）

鮎川 智一 環境省 環境再生・資源循環局 総務課長

⑤ 生物多様性保全対策委員会

- ▶ 生物多様性・自然資本配慮経営に向けた国内外の取組み（2022年6月）

谷貝 雄三 環境省 自然環境局 生物多様性主流化室長

▶生物多様性の国際動向と COP15 に向けて（2022 年 11 月）

山本 麻衣 環境省 自然環境局 生物多様性戦略推進室長

(4) 環境懇談会等

下記のとおり開催した。

▶G7 気候エネルギー環境大臣会合の結果（2022 年 6 月）

川口 征洋 経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室長

(5) 運営会議及び企画協議会

下記のとおり開催した。

① 運営会議（2022 年 6 月 3 日）

- ・産業と環境の会 2021 年度事業報告（案）及び決算報告（案）について
- ・産業と環境の会 2022 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- ・運営会議副委員長等の選任（案）について
- ・新規入会会員の承認（案）について

② 企画協議会（2022 年 5 月、2023 年 3 月）

▶2022 年 5 月 26 日

- ・新しい資本主義の実現に向けた環境省の検討状況・取組

福島 健彦 環境省 大臣官房 総合政策課長

- ・産業と環境の会 2021 年度事業報告（案）及び決算（案）について

▶2023 年 3 月 23 日

- ・成長志向型カーボンプライシング

梶川 文博 経済産業省 産業技術環境局 環境経済室長

- ・産業と環境の会 2023 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

2. 調査・研究等事業

従来取り組んできたテーマ・分野のひとつである水質（海洋環境）を巡る国際動向を中心に、協会内で協業を実施した。

3. 普及啓発事業

会員企業への情報リストの提供及びシンポジウムを開催した。

(1) 情報リスト

行政情報等を情報リストとして提供を行った。

(2) シンポジウム

シンポジウムを下記のとおり開催した（開催日順）。

(1) 「森林を巡る国内の動向等に関するシンポジウム」

(令和4年度緑と水の森林ファンド助成事業)

開催日 2022年11月10日(木)
会場 AP新橋/Zoom(ハイブリッド開催)
招聘者 森下 興 林野庁 林政部企画課長
「森林における民間資金の活用に向けた取組について」
竹本 吉輝 株式会社トビムシ 代表取締役
「持続的な森林管理についてー地域の現状とともに」
森 章 東京大学 先端科学技術センター教授
「生物多様性と気候変動の課題」

(2) 「カーボンニュートラル実現のための森林管理に関するシンポジウム

ー森林信託・インセンティブのあり方等について」

(令和4年度トラスト未来フォーラム助成事業)

開催日 2023年2月10日(金)
会場 AP新橋/Zoom(ハイブリッド開催)
招聘者 永島 徹也 株式会社脱炭素化支援機構 取締役常務執行役員
「脱炭素化支援機構(JICN)の設立と吸収源対策を含む事業等への支援について」
風間 篤 三井住友信託銀行 理事 地域共創推進部長
「森林信託の事例と今後に向けて」
福田 淳 林野庁 森林整備部森林利用課森林集積推進室長
「森林経営管理制度について」
中川 考介 パシフィックコンサルタンツ株式会社
グリーン社会戦略部カーボンニュートラル推進室主任
「森林による気候変動緩和策とインセンティブ」
小笠原奨悟 パシフィックコンサルタンツ株式会社
グリーン社会戦略部 環境・エネルギー政策室課長補佐
「森林の多面的機能の活用に向けて」

第九 一般事項

1. 環境管理関係企画行事に対する後援、協賛等の実施

国、地方公共団体、公益法人、新聞社等が主催する産業環境管理関係の各種行事について、後援又は協賛等を行った。

2. 協会事務局の組織及び人員

2022 年度末における協会事務局の組織は別表のとおりであり、年度末常勤役員数は 78 名(内役員 2 名)で、本部 66 名、支部 12 名である。

3. 各種常置委員会等の運営

機関誌編集委員会 6 回

4. その他 環境活動等

(1)環境目標(環境マネジメントシステム)

2022 年度の環境目標を「協会の活動に伴い発生する CO2 の削減」とし、目標達成のための取組計画として活動し、概ね環境目標を達成した。

- ① Amazon Web Services, Inc.が提供するサーバーの使用を継続する、又は、同じ目的でサーバーを使用する場合は、Amazon Web Services, Inc.が提供するサーバーが、その稼働に使用する電力に占める再生可能エネルギーの割合と同等以上の割合を持つサーバーを使用する。
- ② 本部移転先は、現在の本部事務所よりエネルギー効率の高い建築であることを考慮して選定を行う。
- ③ 出来る限り本部事務所移転に伴う作業に使用される段ボール箱を「他で使用された段ボール箱（所謂、中古段ボール）」とする。
出来る限り使用した段ボール箱をリサイクルさせる。（焼却処分しない）

(2)「えるぼし認定」一般事業行動計画進捗状況

『女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)』に基づく「えるぼし」認定の段階 2 の取得法人として、下記の①②を目標として活動し、①②ともに目標を達成した。

- ①目標 1 1 人当たり年間所定外労働時間数を 165 時間/人未満
- ②目標 2 一人当たり年次有給休暇取得日数を 14 日/人以上

第十 総会及び理事会

1. 総会

(1)2022 年度定時総会

2022 年 6 月 23 日、一般社団法人産業環境管理協会 6 階 F 議室(WEB 会議併用)において 366 名(委任状提出者を含む)が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第 1 号議案 2021 年度収支決算書(案)の件

第 2 号議案 理事及び監事の選任(案)の件

報告事項 ①2021 年度事業報告の件

②2022 年度事業計画及び 2022 年度収支予算書の件

③公益目的支出計画実施報告の件

2. 理事会

(1)第 146 回理事会

2022 年 5 月 26 日、一般社団法人産業環境管理協会 6 階会議室(WEB 会議併用)において理事 18 名のうち 13 名が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第 1 号議案 2021 年度事業報告書(案)

第 2 号議案 2021 年度収支決算書(案)

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書(案)

第 4 号議案 理事及び監事の選任(案)について

第 5 号議案 定時総会の日時及び場所並びに目的である事項について

(2)第 147 回理事会

コロナ禍の状況を考慮して書面で審議を行うみなし理事会として開催し、18 名の理事からの同意書及び 3 名の監事からの確認書の提出をもって以下の各議案について満場一致で原案どおり承認、可決された。

議案 主たる事務所移転の件

(3)第 148 回理事会

2023 年 3 月 34 日、一般社団法人産業環境管理協会 3 階大会議室 (WEB 会議併用)において理事 18 名のうち 17 名が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第 1 号議案 2023 年度事業計画(案)

第 2 号議案 2023 年度収支予算(案)

第 3 号議案 特定資産および基本財産の一部取崩しについて

第 4 号議案 一般社団法人産業環境管理協会顧問・参与の推薦について

第 5 号議案 一般社団法人産業環境管理協会常勤役員候補推薦委員会委員の選任について

第十一 登記事項

1. 理事変更登記

2022 年度定時総会において選任された 18 理事、3 監事の登記を完了した。

第十二 会員等の異動

2023年3月31日現在の会員の状況は、次の表のとおりである。

区分	本年度期首現在数	入会	退会	現在数
本部	266	19	9	276
北海道支部	19	0	0	19
東北支部	20	0	0	20
中部支部	62	0	4	58
関西支部	75	0	3	72
中国支部	62	0	2	60
四国支部	58	0	2	56
九州支部	31	0	1	30
計	593	19	21	591

第十三 2022年度事業報告 附属明細書

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。